

テーマ別評価

公益事業振興補助事業における 「検診車の整備事業への補助」(案)

公益財団法人 JKA

1. 検診車整備事業とJKA補助事業とのかかわり (検診車の整備事業への補助の目的及び対象車両)

● 経緯

- ✓ 1957年（昭和32年） 社会福祉事業等後援特別競輪収益金の一部をレントゲン検診車製作資金として、結核予防会等に補助を実施。
- ✓ 1963年（昭和38年） 2号交付金の補助事業として開始した公益事業に引き継ぎ、当初から検診車への補助を実施。

● 検診車整備事業の目的

- ✓ 病気の早期発見及び予防

● JKA補助対象検診車

種類	備考
胃胸部併用 X線デジタル検診車	生活習慣病又は職業病の検診を目的とするものであること
胃部 X線デジタル検診車	
胸部 X線デジタル検診車(高圧)	
婦人検診車	乳房用 X線撮影装置を搭載したものであること
循環器検診車	上記検診の補完を目的とするものであること

2. 近年の補助状況

補助事業年度別補助内定状況の推移（2011年度～2021年度）

年度	内定件数（台）	補助金額（千円）
2011	20	317,966
2012	20	338,625
2013	24	395,850
2014	27	468,825
2015	22	388,500
2016	19	469,070
2017	18	425,800
2018	15	369,880
2019	19	414,900
2020	18	451,405
2021	21	521,650
合計	223	4,562,471

過去10年間において、合計223台。約46億円の補助を実施している。

2021年度の内定額5億2千万円は、公益事業費全体の18.3%で、建築・補修の合計21.7%に次いで多い金額割合となっており、公益補助事業の主力補助事業となっている。

デジタル化の影響もあり、2016年度以降、補助単価は2,000万円を超え、平均2,400万円程度となっている。

種別配備状況（2011年度～2021年度）

種別	配備台数
胃胸部	61
胃部	4
胸部	91
婦人	25
循環器	6

一番多い種類は一般的である胸部検診車となっている。（2013～デジタル化）。

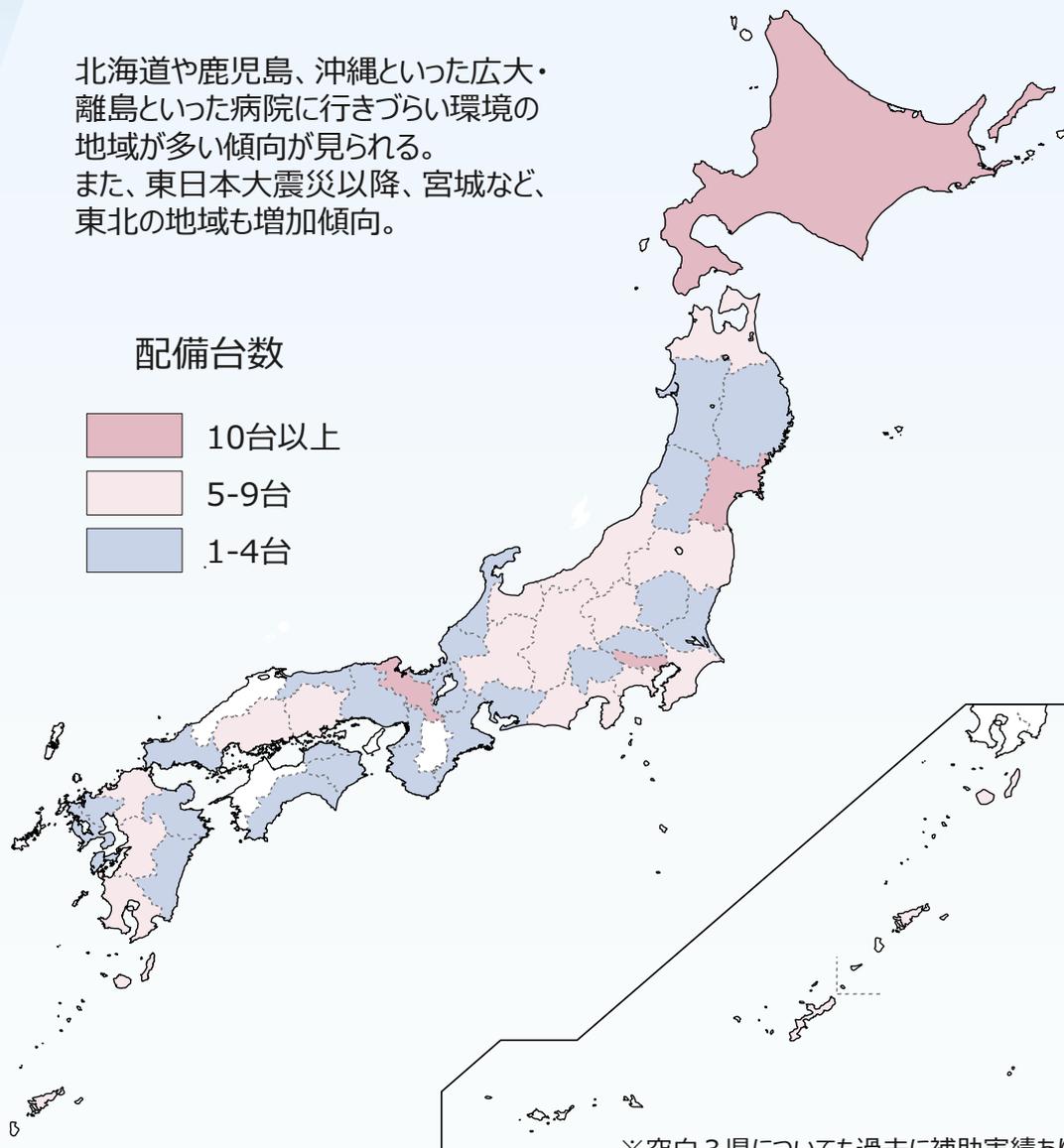
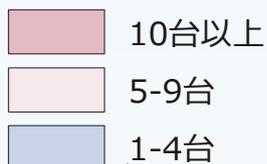
この3～4年は胃胸部検診車が増加傾向である。

2. 近年の補助状況

都道府県別配備台数の詳細（2011年度～2021年度）

北海道や鹿児島、沖縄といった広大・離島といった病院に行きづらい環境の地域が多い傾向が見られる。
また、東日本大震災以降、宮城など、東北の地域も増加傾向。

配備台数



※空白3県についても過去に補助実績あり

都道府県	合計	胃胸部	胃部	胸部	婦人	循環器
北海道	11	6		3	2	
青森県	5	3	1		1	
岩手県	4		2	2		
宮城県	14	3	1	8	1	1
秋田県	1			1		
山形県	1			1		
福島県	5	3		2		
茨城県	3			2	1	
栃木県	4	1	1	1	1	
群馬県	5	1		3	1	
埼玉県	4	1	1	2		
千葉県	5		2	1	1	1
東京都	20	10	2	6	2	
神奈川県	6	2	1	3		
新潟県	8	2	3	2		1
富山県	8	2	2	4		
石川県	3		2	1		
福井県	2			1	1	
山梨県	4		2	1	1	
長野県	5	1		2	1	1
岐阜県	5		3	2		
静岡県	9	4	2	3		
愛知県	4	2		2		
三重県	4	3			1	
滋賀県	3		1	2		
京都府	10	1	2	5	2	
大阪府	3		1	1	1	
兵庫県	4		1	3		
奈良県						
和歌山県	1				1	
鳥取県	1			1		
島根県						
岡山県	5	1	1	1	1	1
広島県	8	2	3	2		1
山口県	3	2			1	
徳島県	2			1	1	
香川県	4		2	1	1	
愛媛県						
高知県	2			2		
福岡県	9	2	2	4	1	
佐賀県	3	2		1		
長崎県	1				1	
熊本県	5	1		4		
大分県	4	2		2		
宮崎県	1			1		
鹿児島県	5			4	1	
沖縄県	9	4	2	3		
合計	223	61	40	91	25	6

3. 補助事業で整備された検診車による推定受診者数

都道府県別の推定受診者数（2014年度～2018年度）

1年間に全国で約109万人が受診したと推定される。2011年度～2013年度の推定平均82万人より拡大してきている。北海道、東北地方、九州・沖縄地方で1台当たりの受診者数が多い傾向が見られる。

都道府県	年間推定受診者数	台数	年間推定受診者数 /台当り	都道府県	年間推定受診者数	台数	年間推定受診者数 /台当り
北海道	77,444	6	12,907	滋賀県	13,439	1	13,439
青森県	15,621	1	15,621	京都府	31,804	5	6,361
岩手県	5,545	1	5,545	大阪府	25,505	1	25,505
宮城県	155,609	9	17,290	兵庫県	8,370	1	8,370
秋田県	19,951	1	19,951	岡山県	6,260	2	3,130
福島県	70,086	4	17,522	広島県	14,752	3	4,917
栃木県	5,864	2	2,932	山口県	1,792	1	1,792
群馬県	4,340	2	2,170	徳島県	4,502	1	4,502
埼玉県	18,687	1	18,687	香川県	45,196	2	22,598
千葉県	14,335	2	7,168	福岡県	34,348	4	8,587
東京都	97,143	10	9,714	佐賀県	25,431	2	12,716
神奈川県	41,021	3	13,674	熊本県	12,945	2	6,473
新潟県	23,641	3	7,880	大分県	27,326	3	9,109
富山県	24,227	4	6,057	宮崎県	12,534	1	12,534
石川県	29,094	2	14,547	鹿児島県	50,707	2	25,354
山梨県	4,209	1	4,209	沖縄県	59,304	5	11,861
長野県	37,945	4	9,486	合計	1,093,509	101	10,827
岐阜県	5,244	1	5,244				
静岡県	29,130	4	7,283				
愛知県	18,745	2	9,373				
三重県	21,413	2	10,707				

※年間推定受診者数は、補助事業者からの実績報告の数値を基に算出した。

4. 近年の検診車の導入傾向

検診車両の特別装備などの導入状況

- 2017年～2019年度の補助事業の内訳を見ると、胃胸部、胸部、胃部においては、全件デジタル化されており、デジタル化は大前提となっている。検診精度の向上や、電送による処理スピードの向上や効率化が見込まれるとの声が多く寄せられている。
- 高齢者施設などを対象としている事業者においては、昇降用リフトやスロープ、低床化などの設備導入も一定数ある。高齢化に伴い、今後拡大する可能性がある。
- 蓄電池や発電機を備えた電源供給機器の導入も、環境対応・静穏化対応として、比較的多く導入されている。自家発電機を導入している団体は、災害時の診療対応も考慮に入れている。
- 多言語対応機器は、過去実績に比べても拡大傾向ではある。
- その他、2019年度には、光触媒やハイブリッド触媒などの社内加工をして、抗菌性を高めた車両の例もあった。

装備など	2017年	2018年	2019年
デジタル診療機器	16/18台	11/15台	16/19台
昇降用リフト・スロープ・低床化	2/18台	2/15台	6/19台
電源供給など	1/18台	4/15台	7/19台
多言語対応	2/18台	2/15台	4/19台

健康医学予防協会



飯塚医師会



5. 近年の検診車の導入傾向

検診車両の特別装備などを入れた事業者の声

<デジタル診療機器への声>

- 胸部X線撮影方式が、間接撮影からデジタル撮影に変更されることにより、すべての受診者に対し高精細なデジタル画像、多様な画像処理による診断精度の向上が図られ、胸部領域疾病の早期発見に大いに役立つものとする。
- 最新鋭のデジタル撮影システムの導入により、これまで以上の撮影・読影の精度向上が図られた。フィルムレスによる省資源化が図られた。

<昇降用リフト・スロープ・低床化への声>

- 今回の車両は車椅子対応のリフトを装備しており、今まで巡回健診会場や事業所健診で受診できなかった方にも会場での受診が可能となり、より多くの市民の方々に受診する機会を提供することにより、受診率の向上、ひいては肺がん・結核等疾病の早期発見・早期治療及び予防が期待される。
- リフト装備の他、撮影位置調整時に撮影装置が受診者の方にあわせて上下する仕組みになり、従来の昇降台使用時より転倒等の危険性が減ったことで安全性が向上した。

<電源供給への声>

- 今回導入した車両は、検診時にエンジン音や発電機音が小さく周辺住民への騒音苦情が軽減された。
- 今回蓄電池搭載の装備したことで、排気ガスや騒音、振動の減少など配慮した検診を遂行できるようになった。
- 自家発電装置も導入し、巨大地震等の大規模災害発生の際には、最新鋭の胸部検診車を活用し医療救護支援活動を行う予定である。

<多言語対応への声>

- この検診車には音声発生装置（10ヶ国語）を搭載しており、視覚・聴覚に障害がある方、外国人の方はガイダンスに沿って安心して検診を受けていただけます。

6. まとめ

● これまでの取組み

- ✓ JKAにおける検診車整備事業は、60年以上の歴史を持っており、多くの方が検診を受けられるようにすることに役立ってきている。国が推進しているがん検診の受診率向上にも一定の効果があったと思われる。
- ✓ また、最近の要望では、道の細い地域では車両小型化のニーズや、高齢者を対象にしている、またはしようとしている事業者では、昇降リフトなど高齢者や障がいをお持ちの方への対応ニーズも一定数出てきている。
- ✓ 買い換えの場合には、20年前後利用している検診車の更新が多く、車両そのものの環境影響度の低減にもつながっていると想定される。

● 今後に向けて

- ✓ 中長期的な人口減少や高齢化を想定した場合、検診センター等へ行くことが困難な方の増加なども想定され、移動が可能な検診車へのニーズは今後も生じると想定される。
- ✓ 今後も発生しうるコロナなどの感染症対策などを考えた場合、CT搭載車を活用した肺炎早期診断などの運用も想定される。実際今回のコロナの中で2020年7月から横浜市大が研究を始めている。JKAの補助事業者の中でも2019年度に自己資金を活用してCT搭載車を導入した事業者もある。その中で、JKAの補助事業としてもCT搭載車を対象とすることは、コロナなど感染症対応にもつながる有効な手段と考えられる。
- ✓ 高齢者対応としてのスロープや昇降用リフト、騒音対策としての蓄電池、障がい者や外国人対応になる多言語対応システム、中型車など小型化への要望など、事業者の様々な要望に応えるべく、定期的な情報収集と必要に応じたメニューの見直しを進めていくことが望まれる。